

中野区における望ましい地域社会の形成について、どのように認識しているか。

答 地方分権が進む中、自治体の責任は増しており、地域の課題を解決するには、自治体ごとに、そのニーズに合った取り組みが求められる。区民福祉の向上には、さらなる努力が必要との認識から自治基本条例を制定する。

行政サービスコストの公表

佐伯議員 サービスの拡充を図っていくために、民間委託や民営化をしていくということを理解してもらおうには、一つのサービスに幾らお金がかかるのかを区民に知らせる必要があると考えるがどうか。

答 区の仕事の効率性を評価する場合に、区民一人当たりのコスト、あるいは事業の対象単位当たりのコストを算出するということは大変重要なことであり、行政評価などの仕組みを使って、公表できるように検討したい。

地域センターの職員減

佐伯議員 来年度予算の説明資料に「区民は、住居に比較的近いところで各種証明書交付や届出の窓口サービスが受けられるように」と書いてあるが、地域センターから職員を引き上げるといことは、区がやるつもりであるこの目標に反し、地域間格差につながるのではないか。

答 窓口事務の集約に当たっては、区役所の本庁舎に行かなくても、近くでサービスが受けられるようにするとい

うことで、できるだけ区民には御不便をおかけしないような配置を考えていきたい。

IT関連の調達

奥田議員 行政のシステム開発にかかわるITゼネコンとの契約は、公共工事と同様に厳しい目で見ていかなければならない。他の自治体ではシステム開発の分割発注を行い、地元中小企業の落札率向上と財政的効果につながった実例があるが、中野区でも実施できないか。

答 当区ではプロポーザル方式を採用しており、現在のところ分割発注する考えは持っていないが、今後の研究課題とした。

産業振興

はつとり議員 03年度、区は初めて区内産業の実態調査を行い、報告書をまとめた。また、産業懇談会の開始、創業支援、経営相談の実施などの新たな取り組みを進めてきた。今後、さらなる産業活動の展開へ向けた施策の形成へ向け、区はどのような考えを持っているのか。

答 今後は、事業者が求める情報を素早く的確に提供できる仕組みを整えたい。また、区内事業者のネットワークを広げるとともに、産業団体との連携により、産業活性化の機運を高め、価値ある施策を積極的に展開していきたい。

都区制度改革

伊藤(正)議員 都区制度改革では、大都市事務の範囲

と、その所要額の認識に都区内で大きな隔りがある。課題解決までの時間は残り少ないが、特別区長会として今後どのように対応するのか。

答 基本的な事務は区が行い、統一的、一体的に行うべ

修復のための融資金利

佐伯議員 「中野区災害甲斐金の支給等に関する条例」では、被災家屋などの修復に際して融資制度が規定されているが、被害に遭って本当に困っている気象の毒なときその金利が、年3%と今の時代では大変高い。法律上の縛りがあるのなら、自治体として金利の引き下げなどの法改正の要求をしてはどうか。

答 年3%の貸付利息は、法律によって決められ、条例もそれに基づいて定められている。国に、金利の引き下げの意向の有無などを確認した上で対応したい。

借家人の耐震対策

奥田議員 首都直下型地震などの大規模災害を想定すると、老朽化した木造住宅の耐震化は急務である。しかし、区内の7割の世帯は借家であり、借家人が建物の耐震化をはかるのは難しい。建物倒壊による圧死から逃れるために、避難場所が確保できる防災ベッドを一部助成のうえ、あつ

せんするなど、対策を講じる

# 防 災

きものを限定して、都が行うとの考え方で意思統一をしている。特別区の自治発展のため、議会と区長側が一体となってこの運動を進めていきたいと考えている。

必要があるのではないか。

答 提案は、事例を参考に検討したい。借家人に対しては、耐震化支援事業の周知が重要であり、耐震診断などに積極的に応じられるよう工夫したい。

災害要援護者

はつとり議員 総合防災訓練などを通じ明らかになった問題点を踏まえ、昨年、中野区聴覚障害者福祉協会から、災害時の情報伝達にかかる要望が出されたと聞いている。区は、どう対応を図る考えか。

答 聴覚障害者団体からは緊急災害時の視覚文字情報の提供、避難所へのホワイトボードの整備などの要望があった。来年度は、文字情報の充実を推進する予定であり、聴覚障害者団体と意見交換を行いながら推進していきたい。

地域防災無線

伊東議員 地域防災無線は電波法の改正により、平成23年度からデジタル化が義務付けられている。防災無線の区の現状とデジタル化に向けた区の考えはどうか。

答 防災無線システムの老朽化については、定期的に点検、補修を実施している。デジタル化が実現すれば、映像や電子情報の利用、庁舎内の内線とのリンクなどが可能となる。区全体で活用を検討し、導入に向け取り組みたい。

公衆浴場の震災対策

飯島議員 区は公衆浴場と災害時の給水協定を結んでいる。しかし、揚水施設が被災せず、電力が確保されている場合という前提条件がある。

民議員 震災に対する区民の関心は高まっている。無料耐震診断は90件分の予算では少ない。倍増してはどうか。

耐震補強工事の中には十分な耐震性を持つ比較的安価な工法もある。助成制度を創設してはどうか。

答 条件により1件当たりの診断費用に幅がある。予算の範囲内で調整を行い対応

したい。助成制度の創設は難しい。施工例の紹介など相談内容の充実により対応したい。

現行の検診を見直し、40歳からのマンモグラフィ検査を行うべきではないか。子宮頸がんの発症は20歳代が極めて高い。中野区は20歳代人口が多いため、子宮がん検診は20歳から行うべきではないか。

答 40歳以上隔年での、視触診・マンモグラフィ同時検査の実施を、現在、検討しているところである。平成18年度から、20歳以上隔年の子宮がん検診を実施していきたい。

生活保護制度

伊藤(正)議員 生活保護の受給者が毎年増加している。社会保障審議会では、最低生活保障を行うだけでなく、受給者の自立、就労支援、資産活用など、制度の適正な運用を求めているが、区として何か工夫できないか。

答 生活保護の申請時には、八〇〇ワークの利用や年金受給権の確認など、他法他施策の利用を勧めている。現在、生活保護を受給している方に、就労指導や増収への働きかけを行うなど、適正な保護と自立支援に取り組みたい。

介護サービスと基盤整備

民議員 特別養護老人ホームの入所待機者が増加している。区が07年に予定している施設増設の進捗よく状況はどうか。介護度が低く、施設へ入所できない区民への対策をどう進めていくか。

答 社会福祉法人が事業主体になる予定だが、見直し

# 子ども・家庭

次世代育成支援行動計画

高橋議員 次世代育成支援行動計画案では、子どもの育成支援をどのように進めようとしているのか。また、高齢者を含めた地域住民や地域団体の活動を視野に入れるとともに、企業との連携も盛り込

む必要があるのではないか。

答 子どもと、子どもを育てる家庭に、総合的な観点から支援を行う。高齢者を含めた地域全体の活動がより一層活発に行われ、企業の男女平等などの推進や子育て支援をより一層進める環境づくりの啓発にも取り組みたい。

# 保健・福祉

がん検診

久保議員 乳がん検診は30歳以上の視触診検査と、46歳以上隔年のマンモグラフィ

は立っていない。通所や一時宿泊、夜間緊急時訪問などを行う小規模多機能施設の拠点整備が必要と考えている。前立腺がん検診

飯島議員 前立腺がんは、団塊の世代が高齢期に入ると、増加が予想される。東京警察病院にも泌尿器科が設置予定であり、区内での診療も可能となる。区の保健福祉総合推進計画の見直しにあわせ、PSA方式による前立腺がん検診を導入してはどうか。

答 新たながん検診の導入には、早期発見の可能性、治療の確立、費用効果などが重要である。国の健診制度見直しの動向も踏まえ、課題を精査し、検討していきたい。

## 中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみならず皆さまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。第2回定例会のテレビ放送予定も決まり次第、掲載します。

中野区議会ホームページURL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>